



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <https://www.aida.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 鶴川 裕光 (TEL) 042(772)5231

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日 2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	76,006	4.5	5,529	53.0	5,559	54.6	5,101	81.7
2024年3月期	72,742	5.7	3,615	134.7	3,595	110.2	2,808	116.8

(注) 包括利益 2025年3月期 5,227百万円(△15.5%) 2024年3月期 6,187百万円(318.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	88.47	88.35	6.2	4.5	7.3
2024年3月期	47.02	46.95	3.5	3.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	122,862	83,637	68.0	1,452.01
2024年3月期	126,195	82,321	65.2	1,376.26

(参考) 自己資本 2025年3月期 83,546百万円 2024年3月期 82,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,512	△1,830	△3,758	32,984
2024年3月期	3,169	△1,988	△1,125	32,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,923	63.8	2.2
2025年3月期	—	—	—	37.00	37.00	2,289	41.8	2.6
2026年3月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00		48.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	78,000	2.6	5,800	4.9	6,000	7.9	4,200	△17.7	円 銭 76.73

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料12ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	67,204,621株	2024年3月期	69,448,421株
2025年3月期	9,665,994株	2024年3月期	9,699,246株
2025年3月期	57,668,553株	2024年3月期	59,729,241株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	42,059	8.9	2,899	125.4	3,956	182.9	4,122	222.5
2024年3月期	38,638	2.8	1,286	61.0	1,398	0.6	1,278	△0.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	71.49		71.39					
2024年3月期	21.40		21.37					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	77,667		60,150		77.3	1,043.81
2024年3月期	80,365		60,456		75.1	1,010.30

(参考) 自己資本 2025年3月期 60,059百万円 2024年3月期 60,364百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載している業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年5月23日に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 期末配当予想の修正（増配）	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	18
(1) 受注の状況	18
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国や欧州経済が低迷するなかで堅調な米国が牽引する形で全体として緩やかな成長基調をたどってまいりましたが、ウクライナや中東といった地政学的リスクに加え、米国の通商政策の不確実性が増大し、年度後半からは世界経済全体の下押しリスクが高まっています。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内及び輸出案件双方の減少により、当連結会計年度の受注は前期比13.2%減の129,966百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は、電気自動車向け設備投資の落ち込みの影響で高速プレス機が大幅に減少するとともに、上期まで堅調であった個別プレス機も後半伸び悩み62,603百万円（前期比20.9%減）となり、受注残高は受注減少により63,303百万円（同17.5%減）となりました。

売上高については、中・大型プレス機（個別プレス機）及びサービスの売上増加に加え円安影響等により76,006百万円（同4.5%増）となりました。

利益面では、増収やプレス機の粗利率改善に加え粗利率の高いサービス売上の増加により営業利益は5,529百万円（同53.0%増）、経常利益は5,559百万円（同54.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の売却やドイツ子会社統合に伴う税効果適用等により5,101百万円（同81.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日 本： 中・大型プレス機（個別プレス機）、汎用プレス機、サービス売上の増加により売上高は46,609百万円（前期比8.6%増）となり、セグメント利益は増収とプレス機の採算改善等により2,810百万円（同152.7%増）となりました。

中 国： 高速プレス機売上が増加したものの、個別プレス機と汎用プレス機の売上が減少し、売上高は11,704百万円（前期比0.8%減）となり、セグメント利益はミックスの改善により838百万円（同5.1%増）となりました。

アジア： 汎用プレス機売上が減少したものの、個別プレス機売上の増加及び円安の影響により、売上高は前期並みの10,835百万円（前期比0.0%減）となり、セグメント利益は粗利率の低下等により510百万円（同57.2%減）となりました。

米 州： 個別プレス機やサービス売上の増加及び円安の影響により、売上高は18,241百万円（前期比13.7%増）となり、セグメント利益は増収やプレス機の粗利率改善により1,288百万円（同224.4%増）となりました。

欧 州： サービス売上は堅調に推移したものの個別プレス機と高速プレス機の売上の減少により、売上高は14,773百万円（前期比10.5%減）となり、セグメント利益は粗利率の改善があったものの減収の影響により202百万円（同31.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、前連結会計年度末に比べて3,333百万円減少し、122,862百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,539百万円、受取手形、売掛金及び契約資産・電子記録債権といった売上債権の減少1,541百万円、前渡金の減少1,707百万円、投資有価証券の減少1,217百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,649百万円減少し、39,224百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務といった仕入債務の減少3,619百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,316百万円増加し、83,637百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2,087百万円等であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は68.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ739百万円増加し、32,984百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は6,512百万円（前連結会計年度は3,169百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益6,297百万円、売上債権の減少2,339百万円、減価償却費1,960百万円、支出として法人税等の支払額2,015百万円、仕入債務の減少1,869百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,830百万円（前連結会計年度は1,988百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として定期預金の預入2,874百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は3,758百万円（前連結会計年度は1,125百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として自己株式の取得2,000百万円、配当金の支払額1,921百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	71.2	68.4	67.0	65.2	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.1	55.4	42.0	42.1	41.9
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (%)	38.7	44.2	—	94.0	48.5
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	228.5	304.4	—	59.6	67.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の額を使用しております。

(4) 期末配当予想の修正（増配）

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、2025年3月31日を基準日とする期末配当予想の修正（増配）について決議いたしました。

1 配当予想修正の理由

当社は、現行中期経営計画（2023年度～2025年度）において、配当性向40%以上を目指し安定的な株主還元を行うという方針を掲げておりますが、本日2025年度から2027年度までの3ヵ年を対象とする新たな資本政策（以下「本資本政策」といいます。）を公表いたしました。新たな資本政策においては、資本コストを上回るROEや「あるべき自己資本」の実現、また利益変動の影響を受けにくい安定配当の実施等により、PBR1.0倍超を目指すという基本方針のもと、配当についてDOE3%（為替換算調整勘定を除く自己資本×3%）以上を目指すという方針を掲げていることを踏まえ、期末配当予想につきましては前回予想の1株当たり30円から7円増配し、37円に修正することといたします。

2 修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2024年5月15日発表)	—	30円00銭	30円00銭
今回修正予想	—	37円00銭	37円00銭
前期実績 (2024年3月期)	—	30円00銭	30円00銭

(5) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は780億円、営業利益は58億円、経常利益は60億円、親会社株主に帰属する当期純利益は42億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,316	35,856
受取手形、売掛金及び契約資産	19,006	16,942
電子記録債権	1,390	1,912
製品	5,538	6,712
仕掛品	21,078	20,180
原材料及び貯蔵品	4,675	4,987
前渡金	2,249	541
未収入金	1,174	594
未収消費税等	1,508	811
その他	419	475
貸倒引当金	△73	△90
流動資産合計	90,283	88,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,404	27,503
減価償却累計額	△19,858	△20,340
建物及び構築物（純額）	7,545	7,162
機械装置及び運搬具	21,984	22,255
減価償却累計額	△16,776	△17,497
機械装置及び運搬具（純額）	5,208	4,758
土地	7,343	7,356
建設仮勘定	151	231
その他	4,653	4,643
減価償却累計額	△4,011	△3,924
その他（純額）	642	719
有形固定資産合計	20,889	20,227
無形固定資産	2,127	1,797
投資その他の資産		
投資有価証券	11,196	9,979
保険積立金	526	517
退職給付に係る資産	677	604
繰延税金資産	385	554
その他	1,829	1,956
貸倒引当金	△1,721	△1,702
投資その他の資産合計	12,894	11,910
固定資産合計	35,912	33,934
資産合計	126,195	122,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,915	4,948
電子記録債務	3,014	2,363
短期借入金	1,469	1,620
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,124	1,255
未払費用	1,463	1,368
未払法人税等	915	997
契約負債	16,177	16,455
製品保証引当金	679	766
賞与引当金	1,069	1,216
役員賞与引当金	41	52
受注損失引当金	176	246
その他	2,333	1,409
流動負債合計	36,882	33,201
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
長期末払金	1,095	1,180
繰延税金負債	2,227	1,260
株式給付引当金	744	830
退職給付に係る負債	1,383	1,378
資産除去債務	9	9
その他	530	362
固定負債合計	6,991	6,022
負債合計	43,873	39,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	13,028	12,586
利益剰余金	56,092	58,179
自己株式	△5,256	△5,711
株主資本合計	71,695	72,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,446	4,597
繰延ヘッジ損益	△519	△173
為替換算調整勘定	5,755	6,457
退職給付に係る調整累計額	△148	△221
その他の包括利益累計額合計	10,534	10,660
新株予約権	91	91
純資産合計	82,321	83,637
負債純資産合計	126,195	122,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	72,742	76,006
売上原価	59,086	59,965
売上総利益	13,656	16,040
販売費及び一般管理費	10,041	10,510
営業利益	3,615	5,529
営業外収益		
受取利息	153	309
受取配当金	279	279
その他	87	205
営業外収益合計	520	795
営業外費用		
支払利息	45	83
支払手数料	22	105
為替差損	420	466
その他	52	110
営業外費用合計	540	765
経常利益	3,595	5,559
特別利益		
固定資産売却益	299	18
投資有価証券売却益	345	769
特別利益合計	645	787
特別損失		
固定資産除却損	7	3
投資有価証券評価損	—	45
特別損失合計	7	49
税金等調整前当期純利益	4,233	6,297
法人税、住民税及び事業税	1,428	2,092
法人税等調整額	△4	△896
法人税等合計	1,424	1,196
当期純利益	2,808	5,101
親会社株主に帰属する当期純利益	2,808	5,101

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,808	5,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,451	△849
繰延ヘッジ損益	△346	346
為替換算調整勘定	2,291	701
退職給付に係る調整額	△17	△72
その他の包括利益合計	3,379	126
包括利益	6,187	5,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,187	5,227

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	13,007	55,205	△5,247	70,796
当期変動額					
剰余金の配当			△1,921		△1,921
親会社株主に帰属する当期純利益			2,808		2,808
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分				12	12
自己株式の消却					—
株式給付信託に対する自己株式の処分		21		50	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	21	886	△9	898
当期末残高	7,831	13,028	56,092	△5,256	71,695

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,994	△173	3,463	△130	7,155	91	78,043
当期変動額							
剰余金の配当							△1,921
親会社株主に帰属する当期純利益							2,808
自己株式の取得							△72
自己株式の処分							12
自己株式の消却							—
株式給付信託に対する自己株式の処分							71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,451	△346	2,291	△17	3,379	—	3,379
当期変動額合計	1,451	△346	2,291	△17	3,379	—	4,278
当期末残高	5,446	△519	5,755	△148	10,534	91	82,321

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	13,028	56,092	△5,256	71,695
当期変動額					
剰余金の配当			△1,923		△1,923
親会社株主に帰属する当期純利益			5,101		5,101
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△442	△1,090	1,532	—
株式給付信託に対する自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△442	2,087	△455	1,189
当期末残高	7,831	12,586	58,179	△5,711	72,885

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,446	△519	5,755	△148	10,534	91	82,321
当期変動額							
剰余金の配当							△1,923
親会社株主に帰属する当期純利益							5,101
自己株式の取得							△2,000
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
株式給付信託に対する自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△849	346	701	△72	126	—	126
当期変動額合計	△849	346	701	△72	126	—	1,316
当期末残高	4,597	△173	6,457	△221	10,660	91	83,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,233	6,297
減価償却費	2,021	1,960
固定資産売却損益 (△は益)	△299	△18
固定資産除却損	7	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△345	△769
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△203	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88	150
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	11
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	12	92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△82	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	36	△26
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	95	85
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	72
受取利息及び受取配当金	△433	△589
支払利息	45	83
売上債権の増減額 (△は増加)	3,513	2,339
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,994	△780
仕入債務の増減額 (△は減少)	534	△1,869
その他	△1,647	1,000
小計	3,589	8,105
利息及び配当金の受取額	431	519
利息の支払額	53	△96
法人税等の支払額	△905	△2,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,169	6,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,219	△853
有形固定資産の売却による収入	326	22
無形固定資産の取得による支出	△438	△46
投資有価証券の売却による収入	375	828
定期預金の預入による支出	△1,086	△2,874
定期預金の払戻による収入	54	1,092
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	△1,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	783	163
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	—	△500
自己株式の売却による収入	84	—
自己株式の取得による支出	△72	△2,000
配当金の支払額	△1,921	△1,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△3,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,681	△183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,736	739
現金及び現金同等物の期首残高	30,508	32,244
現金及び現金同等物の期末残高	32,244	32,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、鍛圧機械とこれに付帯する装置等の製造及び販売並びにサービス等付随業務の単一事業であります。国内においては当社が主体となり、海外においては中国、アジア(主にシンガポール、マレーシア)、米州(主にアメリカ)、欧州(主にイタリア)の各現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造及び販売並びにサービスの体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「アジア」、「米州」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
①プレス機械	13,948	10,144	4,719	12,134	11,171	52,118	—	52,118
②サービス	5,470	1,212	2,296	3,305	4,165	16,450	—	16,450
③その他	4,063	23	55	—	30	4,173	—	4,173
小計	23,483	11,380	7,071	15,439	15,366	72,742	—	72,742
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,420	414	3,764	601	1,139	25,339	△25,339	—
計	42,904	11,794	10,836	16,041	16,506	98,082	△25,339	72,742
セグメント利益	1,112	797	1,193	397	293	3,794	△178	3,615
セグメント資産	88,194	14,619	13,380	14,679	22,068	152,943	△26,747	126,195
その他の項目								
減価償却費	1,220	133	225	222	218	2,021	△0	2,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,258	91	264	64	121	1,800	—	1,800

- (注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高								
① プレス機械	15,665	9,387	5,018	13,563	9,410	53,044	—	53,044
② サービス	6,333	1,122	2,191	4,397	4,260	18,306	—	18,306
③ その他	4,540	40	37	—	37	4,655	—	4,655
小計	26,539	10,550	7,247	17,960	13,708	76,006	—	76,006
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,070	1,153	3,588	280	1,065	26,157	△26,157	—
計	46,609	11,704	10,835	18,241	14,773	102,163	△26,157	76,006
セグメント利益	2,810	838	510	1,288	202	5,650	△120	5,529
セグメント資産	85,531	14,202	13,540	14,761	17,382	145,418	△22,556	122,862
その他の項目								
減価償却費	1,100	145	251	237	225	1,960	△0	1,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	603	55	88	82	109	939	—	939

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,376.26円	1,452.01円
1株当たり当期純利益	47.02円	88.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46.95円	88.35円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	82,321	83,637
普通株式に係る純資産額 (百万円)	82,230	83,546
差額の主な内訳		
新株予約権 (百万円)	91	91
普通株式の発行済株式数 (千株)	69,448	67,204
普通株式の自己株式数 (千株)	9,699	9,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	59,749	57,538

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,808	5,101
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,808	5,101
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,729	57,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた親会社株主に帰属する 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 (千株)	新株予約権 普通株式 86	新株予約権 普通株式 78
普通株式増加数 (千株)	86	78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要 (千株)	新株予約権 普通株式 10	新株予約権 普通株式 35

3. 「1 1株当たり純資産額の算定上の基礎」の「普通株式の自己株式数」においては、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（前連結会計年度末4,382,672株、当連結会計年度末4,348,481株）を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

4. 「2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎」の「普通株式の期中平均株式数」においては、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（前期の期中平均株式数4,325,526株、当期の期中平均株式数4,367,190株）を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、2025年3月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。また、2025年4月11日開催の取締役会において、自己株式の取得枠拡大および取得期間の変更(取得開始時期の前倒し)を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

本日公表した新資本政策において資本コストを上回るROEを踏まえた「あるべき自己資本」を目指すという方針を掲げており、これを実現するための取組みの一環として、自己株式を取得するもの。

(2) 取得する株式の種類：当社普通株式

(3) 取得する株式の数：4,200,000株(上限)

発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合は6.79%

(4) 株式取得価額の総額：3,000百万円(上限)

(5) 自己株式取得の期間：2025年4月18日から2025年7月31日まで

(6) 取得方法：東京証券取引所における市場買付

(7) 2025年4月30日現在における取得状況

- ・取得対象株式の種類：当社普通株式
- ・取得した株式の総数：0株
- ・株式の取得価額の総額：0円
- ・取得期間：2025年4月18日～2025年4月30日

(注) 取得期間は約定日を基準として、取得日は受渡日を基準として記載しております。

2 自己株式の消却

当社は、2025年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類：当社普通株式

(2) 消却する株式の総数：上記「1 自己株式の取得」により取得した自己株式の全数

(3) 消却予定日：2025年9月30日

(4) 自己株式の消却を行う理由：株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

3 取得による企業結合

当社は、2025年3月13日開催の取締役会において、当社子会社であるAIDA AMERICA CORP. がHMS Products Co. の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、2025年4月1日付で同社の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

HMS Products Co.

事業の内容

自動化・搬送装置等の設計及び製造

② 企業結合を行った主な理由

当社は、プレス成形システムの総合メーカーとして、プレス機械を中心として、材料供給装置や自動搬送装置など自動機・FA も含めた生産ライン全体のソリューションを提供することでお客様のモノづくりをサポートしております。

今回株式取得により子会社化するHMS社は、米国の自動化・搬送装置等の設計・製造会社で、高い技術力とサービス力を有しており、これまでに当社との協働による豊富な納入実績を有しております。当社グループにHMS社が加わることで、自動化システム開発力の強化と、製品の競争力アップが実現できます。

特に日本国外のユーザーは、輸入コストやメンテナンス負担、サービスサポート、製品仕様の観点から、現地での調達志向が高いため、HMS 社を子会社化することで、北米において、プレス機と自動機一体でのソリューションの提供を実現します。

③ 企業結合日

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるAIDA AMERICA CORP. が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	対前期増減率 （%）	金額（百万円）	前年度末増減率 （%）
日本	22,220	△23.2	24,850	△14.8
中国	5,264	△39.3	9,517	△35.7
アジア	6,567	△2.7	4,303	△13.6
米州	17,438	△3.5	12,800	△3.9
欧州	11,113	△33.4	11,831	△18.0
合計	62,603	△20.9	63,303	△17.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動 該当者はおりません。

②その他の役員の異動

1) 新任取締役候補者

取締役 米内山 純一 （現 当社上席執行役員）

2) 新任監査役候補者

監査役（社外監査役） 佐々木 清隆 （現 一橋大学大学院経営管理研究科客員教授）

(注) 上記1)及び2)の異動は2025年6月25日開催予定の第90回定時株主総会で正式に決定する予定です。

3) 退任予定取締役

取締役 ヤップ テックメン

4) 退任予定監査役

監査役（社外監査役） 片山 典之

(注) 上記3)及び4)の異動は2025年6月25日開催予定の第90回定時株主総会終結の時をもって行われる予定です。